

貸借対照表

平成 30 年 2 月 28 日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	3,754,673,424	流動負債	2,690,373,015
現金及び預金	1,132,914,502	支払手形	272,771,771
受取手形	53,334,800	電子記録債務	497,169,693
売掛金	1,256,257,092	買掛金	341,576,564
電子記録債権	167,467,296	短期借入金	1,062,591,570
ファクタリング債権等	54,782,568	短期リース債務	1,846,800
仕掛品	785,353,645	1年内返済予定の長期借入金	226,550,000
貯蔵品	5,794,247	1年以内償還予定の社債	20,000,000
前渡金	31,423,551	未払金	19,854,127
前払費用	14,001,586	未払法人税等	63,880,490
未収入金	38,372,074	未払費用	58,129,477
未収消費税等	64,714,200	前受金	71,802,603
立替金	24,367,343	預り金	19,444,219
短期貸付金	99,854,100	賞与引当金	34,755,701
繰延税金資産	18,651,420	固定負債	648,038,901
その他流動資産	15,885,000	長期借入金	431,644,000
貸倒引当金	△ 8,500,000	長期リース債務	5,694,300
固定資産	1,083,009,296	社債	10,000,000
有形固定資産	662,960,451	退職給付引当金	96,782,350
建物	260,384,383	役員退職慰労引当金	103,918,251
建物附属設備	26,531,156		
構築物	5,489,996	負債の部合計	3,338,411,916
機械装置	20,392,003	純資産の部	
車両運搬具	2,857,647	株主資本	1,499,270,804
工具器具備品	3,773,197	資本金	210,000,000
リース資産	6,726,000	資本剰余金	144,751,300
土地	326,806,069	資本準備金	144,751,300
建設仮勘定	10,000,000	利益剰余金	1,144,519,504
無形固定資産	38,362,434	利益準備金	12,500,000
電話加入権	2,010,159	その他利益剰余金	1,132,019,504
水道施設利用権	278,356	別途積立金	300,000,000
ソフトウェア	36,073,919	繰越利益剰余金	832,019,504
投資その他の資産	381,686,411		
投資有価証券	3,600,001	純資産の部合計	1,499,270,804
子会社株式	305,244,900		
出資金	160,100		
保証金	3,634,411		
長期前払費用	224,020		
保険積立金	8,369,400		
繰延税金資産	60,453,579		
資産の部合計	4,837,682,720	負債・純資産の部合計	4,837,682,720

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以後に取得する建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上しております。

賞与引当金

役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 税効果会計を適用しております。